

関東大震災直後における米国組立住宅の展開構想と受容過程

— The Aladdin Company および Rochester (現・濱家住宅西洋館)・Lamberton を事例として —

Planning and Adoption of American Kit Houses in Japan Immediately after the Great Kanto Earthquake

- A Study of the Aladdin Company and the models of Rochester (Hama Western-style House) and Lamberton -

玄田 悠大*
Yuta Genda*

This study examines the supply and construction of American kit houses in Japan immediately after the Great Kanto Earthquake of 1923, focusing on the Aladdin Company. Taking advantage of temporary tariff exemptions on building materials, the company entered the Japanese market with designs adapted to local needs amid a severe housing shortage. Several projects were realized during this period. Among them, Mitsubishi Shoji Kaisha, Ltd. imported the Rochester and Lamberton houses, both widely used models in the United States, and constructed them with modifications such as omitted chimneys and added extensions to suit their use as dormitories. The study shows that conditions specific to the immediate post-earthquake period made introducing and constructing Aladdin houses in Japan possible.

Keywords: Great Kanto Earthquake, American Kit Houses, The Aladdin Company, Rochester, Hama Western-style House, Lamberton

関東大震災, 米国組立住宅, The Aladdin Company, Rochester, 濱家住宅西洋館, Lamberton

1. はじめに

1-1 研究の背景と目的

1923 (大正 12) 年 9 月に発生した関東大震災は、首都圏に甚大な住宅被害をもたらした。特に震災直後の復旧過程では、早急な仮設住宅建設が官民一体で行われたと同時に、国内資材の枯渇を背景に、組立住宅も輸入されたことが知られている。この組立住宅の輸入については、外国の住宅企業がどのような展開構想に基づいて組立住宅を日本市場に提示し、実際にどう受容したのか、十分に整理されていない。この実際をわずかずつでも明らかにすることは、震災復旧期における住宅事情を把握するためには重要である。

後述の通り、関東大震災直後に輸入された組立住宅として、米国の組立住宅会社である The Aladdin Company 製のものがある。近年の調査により、同社製の建築物として、当初成蹊学園の「有定寮」であった、現存する「濱家住宅西洋館」が、同社の組立住宅「Rochester」であり、既に失われたが成蹊学園の「操要寮」が同じく同社の「Lamberton」であると明らかになった¹⁾。そしてそれらは、同じく後述の通り、関東大震災直後に輸入された可能性が高い。このことから、受容過程を調査可能な輸入組立住宅の 1 つと判断する。つまり、本研究は、米国組立住宅企業である The Aladdin Company による関東大震災直後における組立住宅の日本への展開構想と、建設された実際の具体例として、前述した Rochester (濱家住宅西洋館) と Lamberton を取り上げることで、復旧期における米国組立住宅の展開構想や受容過程の一側面を明らかにし、関東大震災直後における住宅展開史の全容を把握する一助とするものである。

1-2 既往研究と本研究の位置付け

関東大震災後の住宅復興に関しては、住宅整備や住宅供

給²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾を中心に既に多くの研究が蓄積されており、米国住宅の受容や組立住宅の導入⁶⁾⁷⁾⁸⁾についても一定の蓄積がなされている。一方、関東大震災という特殊な状況のもとで、組立住宅がどのような展開構想のもとに日本市場へ提示され、実際にいかなる経路を辿ってどの程度建設されたのかについて、十分な整理がなされているとは言い難い。とりわけ、The Aladdin Company の組立住宅に関しては、濱家住宅西洋館の出自に関する研究⁹⁾や、出自が明らかとなっていない段階に作成された改修工事に付随する調査記録⁹⁾があるが、同社のカタログに示された標準仕様と日本における展開過程、そして日本で竣工した実際とを関連づけた整理はこれからの研究が待たれる状況にある。これらより、現存するカタログ資料、輸入時の施工図面、竣工後の写真等を突き合わせることで、震災復興期における米国組立住宅の展開構想とその実際を基礎的に整理することは有意義である。

2. 日本政府における輸入関税に関する取り組み

まず米国組立住宅企業による住宅展開を整理するための与件として、日本政府が関東大震災直後、輸入住宅に関して行った対応の一つである輸入関税に関する取り組みについて整理する。政府は罹災地の物資の供給を確保する必要上、緊急勅令として、1923 (大正 12) 年 9 月 11 日に米穀の輸入税免除 (緊急勅令第 407 号)、12 日に生活必需品及び土木、建築材料の輸入税の低減または免除 (緊急勅令第 411 号)、17 日に大麦ほか生活必需品数十指定品目の輸入税免除及び自動車、原動力機の輸入税半減 (緊急勅令第 417 号) を相次いで出し、減免の期限を翌年 3 月末日までとした¹⁰⁾。特に緊急勅令第 411 号「生活必需品並土木又ハ建築ノ用ニ供スル器具、機械及材料ノ輸入税ノ低減又ハ免除ニ

* 正会員 玉川大学リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科 (College of Arts and Sciences, Department of Liberal Arts, Tamagawa University)

關スル件」には「政府ハ震災ノ影響ニ因リ必要アルトキハ
勅令ノ定ムル所ニ依リ期間ヲ指定シ生活必需品並土木又ハ
建築ノ用ニ供スル器具、器械及材料ノ輸入税ヲ低減又ハ免
除スルコトヲ得 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス」と書か
れている。また、緊急勅令第417号「大正十二年勅令第四
百一十一號生活必需品並土木又ハ建築ノ用ニ供スル器具、器
械及材料ノ輸入税ノ低減又ハ免除ニ關スル件ノ施行ニ關ス
ル件」では「大正十二年勅令第四百一十一號ニ依リ大正十三
年三月三十一日迄關稅定率法別表輸入稅表中本令別表記載
ノ物品ノ輸入税ハ之ヲ免除シ貨物自動車以外ノ自動車並其
ノ部分品及原動力機ノ輸入税ハ之ヲ半減ス」とする中、そ
の別表より建物關係のものを抜粋した結果、材料ごとの指
定が確認された²⁾。特にこのうち、「四八四ノ内 家屋、橋
梁、船渠等（船舶ヲ除ク）ノ建設材料」とあるように、建
築材料の減免税は行われたと把握できる。一方、組立住宅
といった、建築自体を扱う項目は見当たらない。ちなみに、
震災後1年間の輸入税減免物品の輸入総額は5億6,000万
円で、その減免税額は6,450万円であった¹⁰⁾。

次に組立住宅に着目して、その関税を取り巻く動きを整理する。1923（大正12）年10月3日付の朝日新聞夕刊の
記事『組立家屋の入税撤廃要求』¹¹⁾によると、大震災善後
會が10月1日開催の常務委員會で「建築用木材、金屬其他
の材料の輸入税は大部分免除せられたるに拘らず單り木製
品中組立家屋に要する諸材料品の輸入税は依然従價四割の
高率を存置せる」状態であったため関税撤廃を望んでいる。
1923（大正12）年10月26日付の朝日新聞朝刊¹²⁾の記事『更
に二十品目の輸入税を免除 近く緊急勅令發布』では、「農
商務省及大蔵省に於ては更に電氣器具機械、組立家屋、（中
略）等過般の勅令に於て減免税されて居ないものにして前
勅令と關係があり又復興事業に必要な物品約二十種に就
いて輸入税を免除すべく協議研究中であるが右は至急を要
するもののみであつて議會の開會を待ち難き事情があり来
月上旬（十日頃か）に緊急勅令を以て公布実施するに至る
だらうと云ふ而して右輸入税免除の緊急勅令の實施期間は
曩に實施されたものと同様明十三年三月末日迄にする筈」
と書かれ、組立家屋の免税成立間近であることをうかがわ
せる。しかし、1924（大正13）年1月の東京商業會議所報
に「緊急勅令第四一七號による關稅撤廢に關する建議」が
1923（大正12）年12月4日付で東京商業會議所會頭藤山
雷太名で掲載された際、希望する「關稅免除追加品目」の
一つに組立家屋の記載があり¹³⁾、同日ではまた組立家屋の
關稅減免は行われていなかった。そして、1924（大正13）
年6月5日発行「大正大震災誌」で、「建築材料の免税を
し乍ら、組立家屋を成製品の見地より免税品として加へざ
りし事、毛織物の減免税を適度ニ選擇しなかつた事などは、
可なり物議を醸したものであつた」¹⁴⁾と記されている。
これらより、結局、要望はありながら、1924（大正13）年
3月末日までに組立家屋自体の減免税は成らなかったと判
断できよう。

3. 米国組立住宅の輸入状況

次に関東大震災以降、米国からの輸入住宅はどのような
状況であったかを整理する。まず、1923（大正12）年11
月23日から12月15日にかけて日米建築請負會社と在横浜
米国領事館のやり取りでは、40%という重い輸入税にも関
わらず、見通しは良好と考えている¹⁵⁾と記されており、あ
る程度の取引は発生していたと捉えられよう。また、在横
浜米国領事館が1924（大正13）年9月18日に米国の組立
住宅会社宛に送付した書面¹⁶⁾には、「This Consulate has
recently received several requests for catalogues of American
ready cut houses from prospective builders. If your company is
prepared to export portable houses to Japan, I shall be very glad to
receive your catalogues and price lists and to exhibit them to
enquirers. They should be accompanied by as full details as
possible in regard to points of shipment, freight rates, etc. In this
connection I may state that since the great earthquake of last
September a number of American portable houses have been
erected in Japan, and have generally proven satisfactory. Three
such houses are used by this Consulate.」と記されており、震災
後、実際に輸入組立住宅が多く建設されたことが分かる。
本書面は Pacific Ready-Cut Homes, Inc. (Los Angeles,
California)、National Home Building Co. (Portland, Oregon)、
Bay City Ready Cut Home Co. (Bay City, Michigan)、National
Builders, Inc. (Saginaw, Michigan)、Sears, Roebuck & Co.
(Arlington, Illinois)、The Aladdin Company (Bay City,
Michigan)、Redimade Building Co. (Portland, Oregon)、
American Portable House Company (Seattle Washington) 宛に
送付されており、これらが日本に輸入可能な組立住宅会社
と認識していたと考えられる。この書面に対し、Pacific
Ready-Cut Homes, Inc.、Sears, Roebuck & Co.、American
Portable House Company の3社からの回答が残されている。
Pacific Ready-Cut Homes, Inc.は、カタログと輸出価格表は送
付予定であること、課題として日本で適切な代理店を獲得
すること、輸入関税が高額であることを挙げつつ、横浜の
近くのY.M.C.Aは同社の建物であると述べている。それ
に対し再度領事館より回答があり、震災以降一定数の組立住
宅が輸入されたが、住宅価格は輸送税、関税、其の他経費
を考えると法外であるという感覚が一般的であること、関
税は40%であることが書かれている。続いて Sears, Roebuck
& Co.からの返事では、米国外への発送は行っていないと述
べられている。American Portable House Company はカタ
ログ等を送付したこと、1週間以内に建物をドックに引き渡
す準備が整っていることを示しており、積極的に取引を望
んでいる様子がうかがえる。これらより、輸入住宅自体へ
の減免税がなかったことや輸入建築材料への現免税が解除
された後にも関わらず、組立住宅が建てられたことが分か
るが、日本で建設された輸入組立住宅が、組立住宅として
輸入されたか、建築材料として輸入されたかは一考の余地
がある。

4. The Aladdin Company による対日輸出構想

4-1. The Aladdin Company の概要

米国ミシガン州ベシシティに本社を置いた「The Aladdin Company」¹⁷⁾は、米国の通信販売の組立住宅メーカーの1つで、1906年に2人の兄弟、オットーとウィリアム・ソブリンによって創業された家族経営の会社である。「Sears, Roebuck & Company」は1908(明治41)年より参入したのに対し、1906(明治39)年と2年早く事業を開始した。1981年まで住宅を製造し続け、個人と法人の両方の顧客に75,000戸以上の住宅を販売した。同社の組立住宅カタログは継続的に発行され、そのうち少なくとも、住宅モデル「Rochester」は1914(大正3)～1921(大正10)年のカタログに、また、住宅モデル「Lamberton」は1916(大正15)～1921(大正10)年のカタログに掲載されていることを確認した。

4-2. The Aladdin Company の対日輸出実績

では、The Aladdin Company が実施した日本への住宅輸出実績を整理する。ここで、同社が作成した1942(昭和17)年時点までに日本に対して行った住宅輸出の実績を示した資料¹⁸⁾を用いる。同資料によると、The Aladdin Company が日本に初めて住宅を輸出したのは1921(大正10)年12月8日で、三井物産株式会社に多数の住宅を輸出し、The Aladdin Company の監督官を派遣して東京での建築を監督させたとのことである。次いで1922(大正11)年から1924(大正13)年にかけて、8件の取引が行われている(表-1)。1923(大正12)年9月26日の「J. Tsumara」は株式会社ツムラの創業者津村重舎と推察する。津村重舎は1923(大正12)年9月26日に欧米外遊から横浜港へ帰国した際、プレハブ住宅を持ち帰ったとされていることが根拠となる¹⁹⁾。また、1923(大正12)年9月18日の「American Red Cross」は同資料に「the American Red Cross buildings for the Tokyo earthquake disaster」と関東大震災時に米国赤十字社によって手配された建築物であることが記載されている¹⁸⁾。そして1924(大正13)年1月17日付の「Mitsubishi Saoji Kaisha Ltd.」は三菱商事株式会社で、Shojiの誤記と考えられる。

これら取引をThe Aladdin Company はどのようにして行ったのか。1921(大正10)年に発行された日米木材会社の広告に「アラデン會社組立家屋一手販賣特約店」¹⁹⁾との記載がある。また、1922(大正11)年、既に丸の内にオフィスを構えるCOLLINS-FERGUSON CO.が代理店となっていたことも判明した²⁰⁾。前述した三井物産株式会社や三菱商事株式会社などが自ら販売代理店の役割を担った可能性も否定できないが、少なくともThe Aladdin Company の組立住宅輸入においては販売代理店の存在が明らかとなった。なお、表-1には1924(大正13)年4月以降の輸入実績は記載されていない。その理由として、同4月より復活した高い関税が住宅輸入を阻害したと考えられる。

4-3. 関東大震災直後における The Aladdin Company の輸出

表-1 The Aladdin Company の対日輸出リスト⁴⁾

12/8/21	Mitsui & Co.	-
6/15/22	Yukio Arishima	Tokyo, Japan
7/7/23	Takata & Co.	Yokohama, Japan
9/18/23	American Red Cross	Yokohama, Japan
9/26/23	J. Tsumara	Yokohama, Japan
12/24/23	Yuji Sawada & Co.	Yokohama, Japan
12/17/23	Macondray & Co.	Yokohama, Japan
1/17/24	Mitsubishi Saoji Kaisha Ltd.	Yokohama, Japan
2/6/24	T. Shikata & Co.	Kobe, Japan

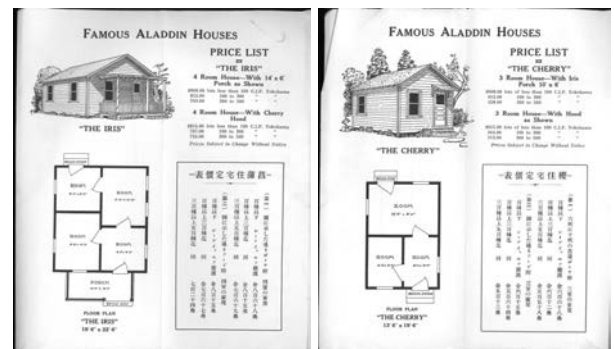


図-1 日本用組立住宅のパフレット⁵⁾

実績

次に、表-1の9件のうち、関東大震災の発生した1923(大正12)年9月1日から各種減免税に行われた1924(大正13)年3月31日までの取引を抽出した結果、約67%にあたる6件が該当しており、取引において減免税の影響が何かしらあったことが推察できる。

ここでThe Aladdin Company が作成した貿易関係者向けの日本に関するレター²¹⁾を読み解く。同レターに発行時期は書かれていないが、日本政府が建築資材の輸入関税を1924(大正13)年3月31日まで撤廃したこと、期日以内に確実に納品できるよう前もって注文することが重要であること、以前の関税は40%でありその後はこれ以上の数値になる可能性があることが記載されている。ここでは、組立家屋の輸入関税ではなく、建築資材の輸入関税と記載している。このことから、同社においては建築資材の輸入関税撤廃を取引の要点とし、組立住宅を建築資材として輸入しようとしていたと推察可能である。

4-4. 日本向け特別小型住宅

The Aladdin Company は、震災から約1ヶ月後の1923(大正12)年10月15日付で、小型住宅「菖蒲住宅」と「櫻住宅」を紹介するパンフレット(図-1)²²⁾を日英併記で作成している。パンフレットには「日本住宅問題の解決」、「日本人の要求に應ずる様特別の意匠による小型の住宅」とあり、「アラデン會社製造 輸出部 米国オレゴン州ポートランド市 ケーブル アドレス アラデン ウェスチアンユニオン電信會社」となっている。このように、同時期は

輸出に積極的だったと思われる。共通の住宅明細表には臺木は幅4インチ×縦6インチの木で組合せ、床桁は厚2インチ×幅4インチのものを24インチ毎に1本ずつ、内部天井壁及び隔壁には凝成板を使用し、屋根は混石盤にて15ヶ年保険、といった記載が、壁柱、天井桁、垂木、外板、床板、隔壁板、雨庇、戸扇、窓などについても細かく設定されている。次に「菖蒲住宅」は、基本プランが19.6フィート×22.6フィートのほか、14.0フィート×6.0フィートのポーチが付くプランもある。両プランとも9.0フィート×12.0フィートの居室2室と9.0フィート×9.0フィートの居室2室の計4室が備わっているのみである。Rochesterのプランは、カタログから推察するに28.0フィート×34.0フィート以上の床面積を持ち、居室は最小でも15.0フィート×8.0フィートあるため、いかに菖蒲住宅がコンパクトかが分かる。菖蒲住宅の価格は、ポーチ付きプランの場合、「百棟以下、シーアイ、エフ横濱 金八百六十八弗」、「百棟以上 同 金八百十五弗」、「三百棟以上五百棟迄 同 金七百六十九弗」と、横濱までの運賃と保険料を含め3段階の価格設定であった。868ドルは、2025（令和7）年時点の価格に換算すると約615,212ドルとなり、かなりの高額

であった⁶⁾。「櫻住宅」は菖蒲住宅よりさらに小さい、12.0フィート×9.0フィートの居室1室と6.0フィート×9.0フィートの居室2室の計3室のプランとなっている。これらより、菖蒲住宅と櫻住宅共に、米国人より小柄な日本人向けの大きさに設定しているほか、リビングルームなどが無い簡潔な間取りである。なお、櫻住宅の定価は、菖蒲住宅と同じポーチ付きプランだと「百棟以下、シーアイ、エフ横濱 金六百六十八弗」、「百棟以上 同 金六百十二弗」、「三百棟以上五百棟迄 同 金五百五十八弗」と、菖蒲住宅より割安に設定されていた。これらのように、The Aladdin Companyは、日本語パンフレットを用いて、関東大震災直後の日本に向け、米国の近代生活を体現可能な空間とはいえない難いような、仮設住宅程度の組立住宅を展開させる構想を有していたことが判明した。

5. 輸入された組立住宅の実例

5-1. Rochester と Lamberton の受容過程

Rochester、つまり有定寮は、濱家住宅西洋館として現存する。この濱家住宅西洋館は2013（平成25）年10月から2014（平成26）年3月にかけて減築移転を含む修復工事が

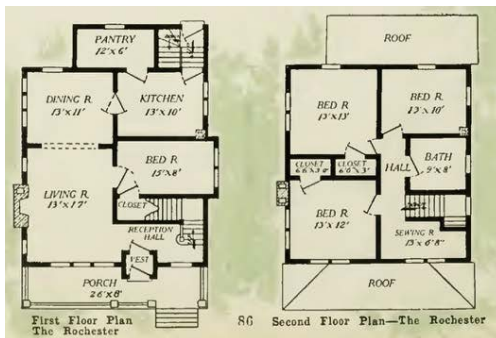


図-2 The Aladdin Company のカタログに掲載された「ROCHESTER」平面図⁷⁾

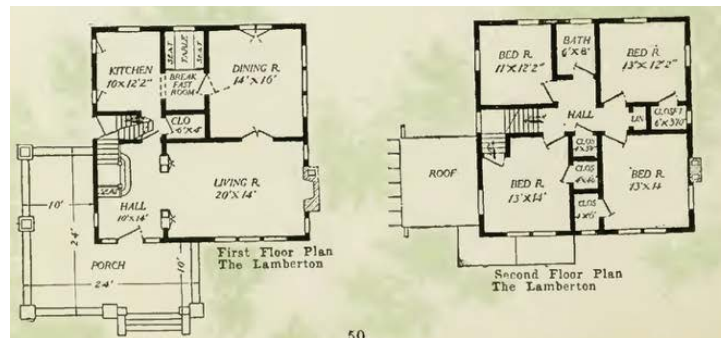


図-3 The Aladdin Company のカタログに掲載された「LAMBERTON」平面図⁷⁾

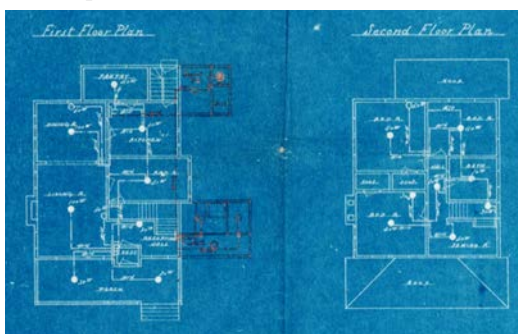


図-4 成蹊学園所有の「The Rochester」平面図⁸⁾

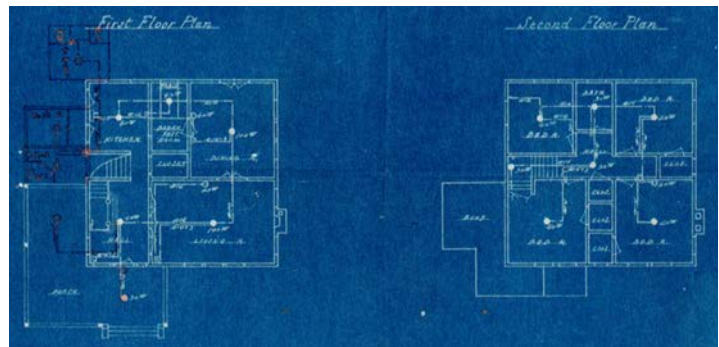


図-5 成蹊学園所有の「The Lamberton」平面図⁸⁾



図-6 The Aladdin Company のカタログに掲載された「ROCHESTER」⁹⁾



写真-1 成蹊学園所有の「有定寮」写真¹⁰⁾



写真-2 The Aladdin Company のカタログに掲載された「LAMBERTON」⁹⁾



写真-3 成蹊学園所有の「操要寮」の写真¹⁰⁾

行われたが、その時に実施された調査によって、同建築物の部材に三菱のロゴマーク及び「YOKO」の印が確認されている⁹⁾。このことは、同建築物が、三菱系の会社によって、横浜港より輸入されたことを示しており、表-1の情報と合致する。よって、三菱商事株式会社の取引にRochesterが含まれていたとみなすのが妥当である。部材の確認はできていないが、同じく成蹊学園の寮となったLambertonも同様の推測が成り立つ。結果、両建築物の輸出時期は1924（大正13）年1月17日と推定することが可能である。

Rochesterは、同社1919（大正8）年秋のカatalog²³⁾で以下（和訳）のように紹介されている。すなわち、「アラジンのデザインで人気の高いRochesterの住宅には、住宅建築家の興味をそそるものがたくさんある。1911年の春、ミネソタ州北部に初めて建てられて以来、5年の歳月を経て、このRochesterは完成した。（中略）その後、Rochesterは全米のほぼすべての州で何度も建設された。ある州では、19棟のRochesterが建っている。Rochesterは、シンプルで力強い、まさに米国的なデザインである。保守的なラインは、威厳と個性を表現し、このデザインはその代表的なものである。その特徴は、移り変わりの激しい新奇なものではなく、長年にわたって住宅メーカーの試練に耐えてきた丁寧なタッチで構成されていることにある。また、Rochesterはデザイン的にも正方形の形状をしており、重厚感や力強さを常に表現している。外観はシンプルなデザインだが、決してありふれたものでもなく、また無機質なものでもない。

（中略）1,000ドルの土地に、Rochesterは通常少なくとも5,500ドルで販売されるだろう」とあり、人気モデルであったことが伺える。またLambertonは、1919（大正8）年春のカatalog²⁴⁾では「Lambertonは、正真正銘の米国家屋である。そのラインは米国的で、直線的で、シンプルで、重厚である」と記載されている。両建築ともにデザインの米国らしさ、シンプルさ、重厚感といった点がポイントとなっている。Rochesterの当時の構造は木造枠組壁構法で、現在の日本という「ツーバイフォー構法」の初期工法であった⁹⁾。当時、バンガロー式とも呼ばれた、居間を中心とした平面構成を持つ米国からの輸入住宅は、日本の住宅改良運動の中で意識されてきた家族本位や居間を重視する傾向が高まるにつれ、その類似性とともに平面構成も注目されることとなった²⁵⁾。このことから、前述した菖蒲住宅や櫻住宅とは異なり、バンガロー式の一種ともいえるこのRochesterやLambertonは、住宅改良運動における一つのモデルを有していた可能性がある。また、濱家がRochesterを成蹊学園から購入し、継承し続けてきた点は、同住宅が単なる関東大震災後の仮住まいとみなされていなかった表れとも捉えられよう。

5-2. The Aladdin Companyの輸入組立住宅の実態⁽¹¹⁾

では輸入されたThe Aladdin Companyの組立住宅が実際にどう竣工したのかを当時の資料を通じて分析する。

5-2-1. 図面を通じた比較

まず、両建築物の図面、すなわちThe Aladdin Companyのカatalogに記載された平面図（図-2, 3）と成蹊学園が所有する平面図（図-4, 5）とを比較する。両建築物ともに図面の空間構成は基本的に一致している。また、両建築ともに、暖炉およびその煙突が確認できる。そのため、電気配線図の記載有無という違いはあるが、基本的に成蹊学園の図面はThe Aladdin Companyのカatalogに記載された平面図と同一とみなすことができる。つまり、成蹊学園の手に渡るまでは、Catalogとほぼ同様の建築情報が共有されていたことが判明した。一方、成蹊学園の図面には朱字で加筆がされており、RochesterとLamberton双方に2か所ずつ、元々の平面図から飛び出す形で諸室が追記されている。この朱字加筆部分は日本で加筆した場所と考えられ、寮としてのニーズを踏まえた修正が行われたと推察できる。

5-2-2. イラストおよび写真を通じた比較

では、朱字加筆部分を含めて成蹊学園の平面図通りに竣工したかについて、平面図の比較で判断できなかった實際を、The Aladdin Companyのカatalogに掲載されたイラスト・写真と成蹊学園が撮影した竣工当時の写真とで比較することで分析する。まず、Rochesterに関して、Catalogに掲載されたRochesterのイラスト（図-6）と有定寮の写真（写真-1）を比較すると、そのほとんどが類似している一方、イラストの左側に描かれている煙突が有定寮の写真には写っていない点を確認できた。また、玄関ポーチの右側にわずかながら図面朱字追記の増築部分が目視できる。このため、竣工した有定寮は、The Aladdin Companyの輸入住宅をベースにしつつ、アレンジを加えて建設されたこと、また、平面図はあくまでもThe Aladdin Company側の資料をもとに作成したものであり、朱字追記部分以外においても、竣工した建築物とは異なる点があることが判明した。一方、Lambertonに関しては、同じくCatalogのLambertonの写真（写真-2）と操要寮の写真（写真-3）を比較し、ほぼ同一であると確認できた一方、両写真に煙突は建築物の影に隠れているのが写っておらず、その違いを確認することができなかった。ただし、朱字追記部分は左側のポーチの後ろに建築物が確認できることから、同点についてはRochesterと同様にアレンジされたことが分かった。このように、RochesterとLambertonは両方とも実際にThe Aladdin Companyのカatalogをベースにアレンジを加えて竣工したことが判明した⁽¹²⁾。

6. まとめと考察

以上のように、The Aladdin Companyによる関東大震災直後の日本における組立住宅の展開構想と受容過程が明らかとなった。まず、背景として、関東大震災直後、日本政府は輸入関税の特別減免税の対象に、建築資材を指定した。次に展開構想として、その情報を認知していたThe Aladdin Companyは、特別減免税の対象に組立住宅自体は指定されていなかったものの、建築資材の減免税適用を狙って、日

本人に合わせた住宅の提案を行ったことが判明した。その結果、受容過程として、いくつかの実績が震災直後の減免税期間に集中して発生した。そのうち、三菱商事株式会社は米国で普及していた組立住宅モデルである Rochester と Lamberton を輸入し、カタログと比較して煙突を建設しなかったり増築部があったりと多少の変更を行い、成蹊学園の寮という用途のためにアレンジを加えて実際に竣工していたことが明らかとなった。なお、上記 Rochester と Lamberton は、寮として使われた後、個人住宅として、数十年に渡り使用された。この点は、同住宅が震災直後の一時的な用途に限らない側面を持っていた表れと考えられる。このように、The Aladdin Company 製の組立住宅が建設に至るには関東大震災直後に限って成立した諸条件が重要であった。今後は、他の The Aladdin Company あるいは輸入組立住宅事例を米国内の資料を含めて調査することで、震災復興における住宅史や輸入組立住宅史の流れをさらに明らかにしたい。

【謝辞】

本研究にご協力いただいた、セントラルミシガン大学クラーク歴史図書館、武蔵野市ふるさと歴史館、成蹊学園史料館、濱家関係者、ファブリカ・アルティス級建築士事務所、住宅遺産トラスト、濱家住宅西洋館所在地の方々、三菱史料館、東京大学都市デザイン研究室をはじめ関係者各位に、ここに記して謝す。

【補】

- (1) 同既往研究内には、筆者による既発表の査読論文として、玄田悠大、永野真義、中島直人 (2024)、「大正新教育実践校・成蹊学園による校地および周辺宅地開発」、都市計画論文集、59 巻、3 号、pp.924-931、筆者による既発表の査読無し報告として、玄田悠大 (2023)、成蹊学園取得地 (吉祥寺) の開発経緯—成蹊学園取得後の地域形成期 (大正 8 年 (1919) ~ 1920 年代) —、武蔵野ふるさと歴史館だより 第 12 号、pp.2-12、それら既発表論文などを踏まえて、玄田悠大 (2025)、「教育運動型学園町の地域形成理念と歴史的環境保全—大正新教育実践校を中心とした地域を対象として—」、東京大学大学院工学系研究科博士論文などがある。本稿は、筆者の上記博士論文の一部を加筆・修正し、再構成したものである。
- (2) 別表において建物関係のものをリストアップした結果は以下の通り。
三六九 壁紙
四〇九ノ内 スレート及び別號ニ掲ケサルスレート製品 (二) 其ノ他 (甲) 研磨セザルモノ又ハ彫刻セザルモノ、屋根板用
四三二 ポートランドセメント、ローマンセメント、プゾラナセメント 其ノ他類似ノ水硬セメント
四三六ノ内 煉瓦 (セメント製ノモノヲ除ク) (二) 其他
四二七 瓦 (粘土製ノモノ)
四四四ノ内 ガラス板 (一) 無色平面ノモノ (三) 有色着色又ハ砂磨ノモノ (條付ノモノ、エンボツスシタルモノ 其ノ他類似ノモノヲ除ク)
(四) 條付ノモノエンボツスシタルモノ 其ノ他類似ノモノ、
四四五 金属ノ線又ハ網ヲ入レタルガラス板
四六二ノ内 鐵 (二) 條及ヒ竿 (テー形、アングル形等ノ形状ヲ有スルモノヲ含ム) (三) ワイヤロット (巻キタルモノ) (四) 板 甲金属ヲ鍍セザルモノ、甲ノ三其ノ他 (イ) 暑サ、七ミリメートルヲ超エサルモノ (ロ) 其ノ他ノ内厚十ミリメートルヲ超エサルモノ、乙非金属ヲ鍍シタルモノ乙ノ一 鍍銀シタルモノ (葉鐵及ヒ葉鋼) 乙ノ二 電鍍シタルモノ (波形ト否ト別タス (五) 線 (十二) 筒及ヒ (別號ニ掲ケサルモノ)
四七七ノ内 釘、リベット、螺旋釘、牝牡螺旋釘類 (貴金属ヲ用キタルモノ又ハ貴金属ヲ鍍シタルモノヲ除ク) (一) 鐵釘 (三) 鍍銀螺旋釘 (五) 鐵牝牡螺旋釘及ワツシャー (六) 鐵リベット
四八四ノ内 家屋、橋梁、船渠等 (船舶ヲ除ク) ノ建設材料 (別號ニ掲ケサルモノ)
四九二 コツク及ヴアルヴ類 (貴金属ヲ用キタルモノ又ハ貴金属ヲ鍍シタルモノヲ除ク)

- 四九三 蝶鉋、ハツツツク及戸、窓、家具等ニ用キタル金属 (貴金属ヲ用キタルモノ又ハ貴金属ヲ鍍シタルモノヲ除ク)
- 四九四 鎖及鑰 (貴金属ヲ用キタルモノ又ハ貴金属ヲ鍍シタルモノヲ除ク)、「五一四 ストーフ及同部分品
- 五一五 ラヂエートル
- 五三九 ガス計
- 五四〇 水量計
- 五四二 アンペアメーター及びヴォルトメーター
- 五四四 ワツトメーター
- 五五九 電信機電話機及同部分品 (別號ニ掲ケサルモノ)
- 六二ノ内 木材 (一) 單ニ切り挽キ又ハ割リタルモノ (花梨木、鐵刀木、黃楊木、工木、紫檀及黒檀ヲ除ク)
- 六二七 タードフユルト、タードペーパー 其ノ他類似ノモノ (屋背、船底等ニ用キルモノニシテアル、アスファルト、樹脂等ヲ施シタルモノ)
- (3) 津村重舎 (1982)、「漢方の花：順天堂実記」、津村順天堂、pp.122-123 によると、このプレハブ住宅は、アメリカでも売り出したばかりの新商品で、左右、奥行きともに四間ほどの木製であった。初代社長である津村十舎は、この組立式住宅を十数棟購入してきた。また、そのうち一組が目黒の私邸の物置に長いこと眠っていて、日本橋の順天堂の本社社屋が 1945 (昭和 20) 年 3 月の空襲で消失した時、このプレハブを建てた。
- (4) 著者不明 (1942)、「QUOLIFICATION RECORD FPHA 20」、セントラルミシガン大学クラーク歴史図書館蔵
- (5) アラデン會社 (1923)、「アラデン社報 ◎日本住宅問題の解決 ◎日本人の要求に應ずる様特別の衣装による小型の住宅」、アラデン會社輸出部、セントラルミシガン大学クラーク歴史図書館蔵
- (6) 日本銀行「昭和 40 年の 1 万円を、今のお金の価値に換算するとどの位になりますか?」Web サイト (<https://www.boj.or.jp/about/education/oshiete/history/j12.htm>) (最終閲覧: 2026 年 4 月 19 日) 掲載の企業物価指数 (卸売物価指数) で換算すると、1923 年の戦前基準指数は 1.288、2005 年の戦前基準指数は 912.9 のため、当時の 868 ドルは 2025 年時点で約 615,212 ドルとなる。
- (7) The Aladdin Company (1919)「ALADDIN HOMES “Built in a Day” Catalog No.31」、The Aladdin Company、セントラルミシガン大学クラーク歴史図書館蔵
- (8) 武蔵野市立武蔵野ふるさと歴史館 (2025)、「令和 7 年度第 3 回企画展『国登録有形文化財 濱家住宅西洋館のあゆみ』図録」、武蔵野市立武蔵野ふるさと歴史館、p.5 (原資料: 成蹊学園史料館蔵)
- (9) The Aladdin Company (1919)、「ALADDIN HOMES “Built in a Day” Catalog No.32」、The Aladdin Company、セントラルミシガン大学クラーク歴史図書館蔵
- (10) 成蹊学園 (2015)、「成蹊学園百年史」、成蹊学園、p.535
- (11) 5-2 における The Aladdin Company のカタログに掲載されたイラスト・写真と成蹊学園が撮影した竣工当時の写真との比較・分析については、(1) に記載した筆者による既発表の査読付論文である、玄田悠大、永野真義、中島直人 (2024)、「大正新教育実践校・成蹊学園による校地および周辺宅地開発」、都市計画論文集、59 巻、3 号、pp.924-931 と一部書き振りに類似があるが、既発表論文ではその目的を両建築における出自の同定とする一方、本稿では、The Aladdin Company のカタログに掲載されたイラスト・写真の内容と、実際に成蹊学園の寮として竣工した内容との相違を明らかにすることとしており、異なる文脈と結論を有することから、記載に問題はないものと判断する。
- (12) 本研究はあくまでも輸入された The Aladdin Company 製の組立住宅が当時実際にどのように竣工したかに焦点を当てているため、写真で確認できる点以外の、近年の改修時に行った調査で判明した屋根部材や工法等の違いなどについては本稿の対象外とし、濱素紀、株式会社ファブリカ・アルティス級建築士事務所 (2015)、「濱家住宅西洋館修復工事報告書」の記載に譲る。

【参考文献】

- 1) 鈴木智香子、大月敏雄、深見かまり (2008)、「関東大震災応急住宅における住環境の変容に関する研究」、日本建築学会計画系論文集、73 巻、6 28 号、pp.1173-1180
- 2) 小野浩 (2006)、「関東大震災後の東京における住宅再建過程の諸問題：借家・借間市場の動向を中心に」、社会経済史学、72 巻、1 号、pp.47-67
- 3) 森田芳朗、河合洋平、松村秀一、大月敏雄、安武敦子、篠原正規、田仲賢治 (2001)「同潤会普通住宅新山下町の経年的変化その 1~3」、日本建築学会大会学術講演梗概集

- 4) 佐藤滋 (1989), 「集合住宅団地の変遷」, 鹿島出版会
- 5) 堀薫, 貝塚勇 (1989), 同潤会立体四戸建木造住宅に関する基礎的研究, 住宅総合研究財団
- 6) 青山栄昭, 岡田義治, 小西敏正 (2001), 「旧古田土雅堂邸に関する研究 : 大正末期に米国から輸入した通信販売の組立住宅」, 日本建築学会計画系論文集, 66 巻, 549 号, pp.177-183
- 7) 内田青蔵, 篠野志郎 (1997), 「わが国近代独立住宅の変遷過程における米国住宅の影響について」, 住宅総合研究財団研究年報, 23 巻, pp.167-176
- 8) 内田青蔵 (1989), 「椅子坐式生活様式の導入過程に関する一考察」, 住宅総合研究財団研究年報, 15 巻, pp.15-28
- 9) 濱素紀, 株式会社ファブリカ・アルティス一級建築士事務所 (2015), 「濱家住宅西洋館修復工事報告書」
- 10) 大蔵省財政金融研究所財政史室編 (1998), 「大蔵省史一明治・大正・昭和一 第1巻」, 大蔵財務協会, p.612
- 11) 著者不明 (1923), 「組立家屋の入税撤廃要求」, 朝日新聞 1923 年 10 月 3 日 夕刊, p.4
- 12) 著者不明 (1923), 「更に二十品目の輸入税を免除 近く緊急勅令發布」, 朝日新聞 1923 年 10 月 26 日 朝刊, p.4
- 13) 東京商業会議所 (1924) 「東京商業会議所報 7(1)」, 東京商業会議所, p.15
- 14) 山本美編 (1924) 「大正大震災災誌」, 改造社, p.99
- 15) 「Correspondence American Consulate In Yokohama 1923 Vol. 6 File Number 848-888」, pp.371-377, <https://catalog.archives.gov/id/79292345> (最終閲覧: 2026 年 4 月 22 日)
- 16) 「Correspondence American Consulate In Yokohama 1924 Vol. 9 File Number 864-892.3」, pp.225-238, <https://catalog.archives.gov/id/79296485> (最終閲覧: 2026 年 4 月 22 日)
- 17) セントラルミシガン大学クラーク歴史図書館「ALADDIN COMPANY OF BAY CITY」Web サイト, <https://www.cmich.edu/research/clark-historical-library/explore-collection/explore-online/michigan-material/alladin-company-bay-city> (最終閲覧: 2026 年 4 月 22 日)
- 18) 著者不明 (1942), QUOLIFICATION RECORD FPHA 20, セントラルミシガン大学クラーク歴史図書館蔵
- 19) 日米新聞社編 (1921), 「日米住所録」, 日米新聞社, p.491
- 20) 著者不明 (1922), 「The Japan directory for Tokyo, Yokohama, Kobe, Osaka, Kyoto, Nagasaki, Nagoya, Nemuro, Kushiro, Otaru, Niigata, Hakodate, Sapporo, Moji, Shimonoseki and Formosa」, Japan Gazette
- 21) Export Division, 「THE ALADDIN COMPANY: THE ALADDIN COMPANY PORTLAND-ORE」, セントラルミシガン大学クラーク歴史図書館蔵
- 22) アラデン會社 (1923), 「アラデン社報 ◎日本住宅問題の解決 ◎日本人の要求に應ずる様特別の衣装による小型の住宅」, アラデン會社輸出部, セントラルミシガン大学クラーク歴史図書館蔵
- 23) The Aladdin Company (1919), 「ALADDIN HOMES “Built in a Day” Catalog No.32」, The Aladdin Company, セントラルミシガン大学クラーク歴史図書館蔵
- 24) The Aladdin Company (1919) 「ALADDIN HOMES “Built in a Day” Catalog No.31」, The Aladdin Company, セントラルミシガン大学クラーク歴史図書館蔵
- 25) 内田青蔵 (2005), 「あめりか屋商品住宅」, 住まいの図書館出版局, p.103-111